

# 中期行財政経営プラン

## 1. 位置付け

「長期総合計画の実現」と「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」の両立

### ■ 取組期間

平成29年度～平成33年度までの5年間

## 2. 取組方針

### 1 「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」のための取組フレーム

「長期総合計画の実現」と「将来にわたる持続可能な行財政運営の確保」を両立させるためには、行財政運営の基盤となるヒト(人員体制)、モノ(財産管理)、カネ(財政運営)について、今後の行政需要やリスクなど予見しうる限りの事情を考慮し、将来への道筋を立て、毎年の行財政運営を計画的に実施していくことが必要である。

このため、各項目の今後5年間の取組フレームを次のとおり設定する。

#### (1) 人員体制

人口減少等に伴う行政需要の変化や大規模な人員需要が発生するねんりんピック、国民文化祭の開催等にも適切に対応しつつ、業務効率化による更なる効率的な体制づくりを推進することにより、一般行政・公営企業等部門では3,700人を下回る体制をめざし、法令等により配置基準が示される教育・警察の特別行政部門と合わせ、全体では14,760人程度の体制を目標とする

(単位:人)

部門	H28.4.1 職員数	プラン期間中 の削減目標	H33.4.1 見込み
一般行政・公営企業等部門	3,746	▲ 50	3,696
特別行政部門(教育・警察)	11,324	▲ 255	11,069
合計	15,070	▲ 305	14,765

#### (2) 財産管理

近い将来、大規模修繕や更新のために多額の財政需要が発生する公共施設等について、人口減少社会にふさわしい適正な規模を見通し、財政負担の軽減・平準化を図りながら、県民が必要とする行政サービスを確保するため、計画的な維持管理、大規模修繕、更新等を推進する

特に、公共建築物については、現状予算規模の単年度100億円を超える財政負担を抑制する

### (3) 財政運営

自然災害などの不測の事態に備え、財政調整基金・県債管理基金の残高は、少なくとも150億円を維持する

#### 【本プラン実行による財源確保と見通し】

取組期間内に引き続き、次の行革努力を行い改善を図っていく

人員体制の見直し 改善額：10億円

事業の見直し(スクラップ&ビルド等) 改善額：70億円

特定目的基金の有効活用 改善額：50億円

計 130億円

### ■和歌山県 一般会計の収支見通し

(単位：億円)

	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	平成30年度 見込額	平成31年度 見込額	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額
<b>歳出 (A)</b>	5,752	5,655	5,562	5,707	5,787	5,735
人件費	1,412	1,397	1,371	1,354	1,326	1,299
経常人件費	1,213	1,209	1,183	1,166	1,155	1,143
退職手当	161	149	149	149	133	117
公債費	727	776	752	784	794	817
投資的経費	1,155	1,026	1,026	1,144	1,142	1,031
その他支出	2,458	2,456	2,413	2,424	2,524	2,588
社会保障関係経費	589	603	621	642	672	696
<b>歳入 (B)</b>	5,654	5,582	5,470	5,590	5,676	5,653
県税	948	916	939	959	1,046	1,106
地方交付税・臨時財政対策債	1,901	1,917	1,901	1,902	1,909	1,943
国庫支出金	733	727	692	691	697	690
県債(臨財債・退手債・行革債を除く)	485	439	393	488	482	419
その他収入	1,587	1,583	1,545	1,550	1,542	1,495
退職手当債・行政改革推進債 発行前 の収支不足額(A-B)【1】	98	73	93	118	110	82
退職手当債 発行予定額【2】	47	36	38	40	25	11
行政改革推進債 発行予定額【3】	51	37	45	66	67	46
最終収支不足額【1-2-3】	0	0	10	12	19	24
財調・県債基金 年度末残高(見込)	219	219	208	196	177	153

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所がある

## 2 「長期総合計画の実現」に向けた組織力向上のための取組フレーム

「1 将来にわたる持続可能な行財政運営の確保のための取組フレーム」を前提に、限られた行財政資源の中で長期総合計画を実現するため、次のとおり組織力向上のための取組を進める。

### (1) 県庁の組織力を高め、引き出し、重点分野に投入

- ① 施策の重点化とスクラップ&ビルドの徹底
  - ・新政策プロセスにおいて、長期総合計画目標の進捗状況を反映した施策の見直し
  - ・新政策プロセスにおける施策の重点化とスクラップ&ビルド機能の強化
- ② 組織的・継続的な事務の見直し
  - ・新政策により多くの行財政資源を投入できるよう、既存の事務を見直し
  - ・定型的な事務、内部管理事務、過度に人員を要している事務等について優先的に実施
  - ・業務フローの作成等により業務の「見える化」、標準化を行った上で、改善・内部統制・技術活用(情報システム等)の観点から総合的に実施
  - ・見直しに取り組む所属に対して、行政改革課等が支援し、組織的・継続的に実施
  - ・「小さな成功」を積み重ね、取組の輪を拡大
- ③ 職員の育成
  - ・進取の気性を持ち心温かい紀州人の心を持った職員の育成
  - ・働きがいの向上(トータル・モチベーションの向上、能動的課題解決の取組の評価)
  - ・職員の資質向上のための研修  
(業務フロー作成能力、プログラミング能力、ファシリテーション能力など)
  - ・働きやすさの向上(ワークライフバランスの推進)

### (2) 県庁以外の多様な主体との協働

- ・長期総合計画の実現は県庁だけでは実現困難
- ・多様な主体と目指すべき方向性を共有し、目標実現に向けてそれぞれの役割を明確化し、主体的に参画できるよう促す(ファシリテート)
- ・多様な主体との協働が図られているかチェックする方法を研究

## 3 基金・特別会計・外郭団体等の取組フレーム

- ・すべての基金、特別会計及び外郭団体等について、一般会計の健全性に与える影響を検証し対策を明示
- ・定期的なモニタリングや経営改善指導等を徹底

## 【資料1】基金・特別会計・外郭団体等の現状と対策等

一般会計の健全性に与える影響について検証し、対策を明示

### 1 一般会計に属する基金

（「財政調整基金」、「県債管理基金」及び財源対策として活用を図る「地域振興基金」「県庁舎及び議会棟等整備基金」を除く）

#### （1）経常的に設置されている基金

23基金 基金残高 約430億円（平成27年度末）

- ・当面底をつくことはなく、一般会計に負担を及ぼすものではない
- ・土地開発基金の残高約178億円については、土地開発公社の加太開発事業借入金に対する県の保証債務を弁済する事態の備えとしても残しておくことが必要

#### （2）臨時特例的に設置されている基金（平成29年度以降も継続活用するもの）

4基金 基金残高 約19億円（平成27年度末）

- ・事業期限内に効果的に事業を行い有効に活用
- ・事業期限が到来しても事業の継続が必要と判断されるものについては、引き続き国の責任で施策を継続するよう求めていく

## 2 特別会計

一般会計からの繰入金割合の高いもの、県債残高が多額に上るものについて検討

### （1）公営企業会計

#### □県営港湾施設管理特別会計

現 状・・・県債償還はピークを過ぎ、繰入金も縮減しているが、港湾利用の伸び悩みもあり、引き続き、繰入金が必要

対 策・・・経費節減や利用促進による改善策を講じ、平成31年度には一般会計からの繰入が解消されるよう努める

#### □流域下水道事業特別会計

現 状・・・流入量増に伴う施設の増設段階であり、当面は繰入金が増加

対 策・・・公営企業会計を導入した上で経営計画を策定し、計画的な経営基盤強化等に取り組み県債の償還に努める

#### □県立こころの医療センター事業会計

現 状・・・繰入金は縮減しているが、患者の早期地域移行の観点からの入院患者の減少傾向による医業収益悪化が懸念

対 策・・・中期経営計画に基づく経営効率化等により一層の繰入金の縮減に努める

#### □土地造成事業会計

現 状・・・県債残高は縮減したものの、依然、その残高は多額

対 策・・・企業誘致を推進し、用地売却を進めることで、県債残高の縮減を図る  
なお、将来の資金不足発生に備え、平成40年度まで一般会計から計画的な繰入を実施

## (2) 貸付事業会計

### □中小企業振興資金特別会計

現 状…県債残高は多額であるが、償還は中小企業等からの返済金を充てるものであり、一般会計から更なる支出を必要とするものではない。未収金残高は依然、多額である

対 策…未収金の債権整理を進め、任意売却指導や法的処分をするなど適切な債権管理に努め、県債残高及び未収金残高の縮減を図る

## (3) その他会計

### □用地取得事業会計

現 状…多額の県債残高があるものの、用地の先行取得に係る費用を一時的に立て替えるための債務に過ぎず、特に負担となるものではない

### □公債管理特別会計

現 状…繰入金が多額に上るものの、一般会計に代わり県債償還金を支払うための会計であり、特に負担となるものではない

## (4) 特別会計に属する基金

4基金      基金残高      約16億円（平成27年度末）

- ・いずれの基金も用途が限定されているため枯渇することはない
- ・県営競輪施設整備等基金は、耐震工事終了後も、将来の経営状況の悪化等に備え、引き続き確保することが必要

### 3 外郭団体等

県財政に影響が及ぶことが懸念される、多額の債務超過状態にあるものや債務保証・損失補償が多額に上るものについて検討

#### 外郭団体の現状と対策

##### □和歌山県土地開発公社

現 状・・・バブル経済崩壊の影響でコスモパーク加太の整備が進まず、金融機関への返済期限到来により、「調停に代わる決定」が行われた

対 策・・・「調停に代わる決定」に従っている限り、当面、多額の債務保証の履行に見舞われることはない。しかし、土地を現状のまま置いておくことは、県経済にとってマイナスなので、引き続き、企業誘致等による保有地の利活用を推進する

##### □一般社団法人わかやま森林と緑の公<sup>も</sup>社

現 状・・・木材価格の低迷により日本政策金融公庫からの借入額に見合う売却益が望めない。一方、国策に沿って借りた公庫からの借入金の返済を求められており、これについて県からの支援を行っている

対 策・・・当面は長伐期化を進めながら生産コストの縮減を図り、利用間伐を推進し、分収割合の見直しに取り組むことにより、将来的に伐採木の売却益により借入金の返済を行う。また、国として県にのみ負担を押しつけている現状を改め、本件問題の解決を責任をもって行うよう求め続ける

##### □和歌山県住宅供給公社

現 状・・・地価下落による簿価切り下げ等の結果、債務超過の状態。県営住宅管理では管轄担当区域の拡大など収益確保に努めている

対 策・・・管理代行が可能な公社の強みを発揮し、市町村営住宅管理の受託をめざすなど新たな対策に取り組み、県からの借入金返済に努める。財政状況に留意しつつ、廃止も含めた公社のあり方を検討していく

## 【資料2】前プラン（新行財政改革推進プラン（改定版））の実績

内容	改定版プラン	実績	比較	参考
職員数の見直し (人)	▲ 350	▲ 446	▲ 96	・一般行政・公営企業等部門 ±0【目標:▲40】 ・特別行政職部門 ▲446【目標:▲310】
事務事業の一層の見直し (億円)	120	120.7	0.7	
特定目的基金の有効活用 (億円)	40	65.4	25.4	
未利用財産の売却など 歳入確保の推進(億円)	2	5.2	3.2	H24-H27までの実績 未利用財産処分及びふるさと応援寄附金



### ① 収支不足の状況

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
改定プランによる想定収支不足額	17	9	6	0	85
当初予算収支不足額	17	9	6	0	0
成果額	0	0	0	0	85

※収支不足額…歳出額から歳入額を差し引いた後、退職手当債や行政改革債による財源手当を行った後の額

### ② 財調・県債管理基金の年度末残高

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
改定プランによる 各年度末基金残高見込	200	191	185	185	100
当初予算時における 年度末基金残高見込	200	208	212	218	219
成果額	0	17	27	33	119

・基金残高は、プランの想定以上に確保